



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月29日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-5482-1222
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	1,583	5.3	130	139.4	131	139.8	72	133.4
24年2月期第1四半期	1,504	—	54	—	54	—	30	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 72百万円 (133.4%) 24年2月期第1四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第1四半期	16	61	16	59
24年2月期第1四半期	7	12	7	11

(注) 1 平成24年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期第1四半期の対前期増減率については記載しておりません。

2 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の数値については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
25年2月期第1四半期	2,873		2,064		71.8	475.10
24年2月期	2,624		2,026		77.2	466.49

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 2,064百万円 24年2月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円	銭	円	銭	円
24年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年2月期 期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 記念配当1円50銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 (累計)	3,101	4.4	172	14.9	174	15.0	95	17.9	21.99
通 期	6,324	3.2	370	4.8	374	4.7	205	12.6	47.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	4,345,000株	24年2月期	4,345,000株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	176株	24年2月期	176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	4,344,824株	24年2月期1Q	2,171,843株

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割前の内容を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成23年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2 上記の平成25年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から改善する動きが見られたものの、長引く円高や欧州の政府債務危機等による欧米経済の先行きへの懸念などから、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。一方で、ITに関連する設備投資意欲は緩やかに増加し、企業の業況感は徐々に改善する等、持ち直しの動きも見られました。

このような経済環境の中、エンジニアリング事業におきましては、主要顧客である一部のデジタル製品メーカーからの技術者ニーズが、当社グループの技術力と信頼を元に、堅調に推移してまいりました。また、組込みソフトウェア以外の領域である、ハードウェア開発、業務系及びWeb系のアプリケーション開発案件に対しても積極的に営業活動を実施した結果、受注に繋がる案件も、多少ながら出てまいりました。

さらに、案件情報の一元管理や情報共有の徹底を引き続き推進し、適切な人員配置や待機工数の削減等の意識を高めた結果、高い稼働状況で推移しております。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は1,575百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に基づく周波数の再編によるお客様の買い控えが影響し、低い状況で推移しております。このような状況を打開するため、今後も新周波数帯域への置換需要等を見込んで積極的に営業展開を実施してまいります。また、ネット関連事業に関しましては、要素技術の開発を積極的に推進し、今後の事業展開に向け競争力を高めております。そのような中で、その他事業の売上高は7百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間における売上高は1,583百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は130百万円（前年同期比139.4%増）、経常利益は131百万円（前年同期比139.8%増）、四半期純利益は72百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計額は2,873百万円となり、前連結会計年度末比248百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が335百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が63百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は808百万円となり、前連結会計年度末比211百万円増加となりました。これは主に、賞与引当金が163百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,064百万円となり、前連結会計年度末比37百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月11日付「平成24年2月期 決算短信（連結）」において発表いたしました業績予想から変更はございません。なお、配当予想についても変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,157	1,653,791
受取手形及び売掛金	679,023	615,274
仕掛品	205,498	209,841
原材料	1,230	1,012
その他	174,462	150,677
貸倒引当金	△9,350	△8,962
流動資産合計	2,369,021	2,621,634
固定資産		
有形固定資産	156,782	154,313
無形固定資産	11,056	9,724
投資その他の資産	87,788	87,504
固定資産合計	255,627	251,542
資産合計	2,624,649	2,873,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	855
未払法人税等	77,960	61,810
賞与引当金	166,900	330,366
受注損失引当金	97	209
その他	222,130	281,124
流動負債合計	467,244	674,366
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,569	134,579
固定負債合計	130,569	134,579
負債合計	597,814	808,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,450	212,450
資本剰余金	117,450	117,450
利益剰余金	1,696,993	1,734,389
自己株式	△57	△57
株主資本合計	2,026,835	2,064,231
純資産合計	2,026,835	2,064,231
負債純資産合計	2,624,649	2,873,177

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,504,694	1,583,849
売上原価	1,221,344	1,251,981
売上総利益	283,350	331,867
販売費及び一般管理費	228,628	200,876
営業利益	54,722	130,991
営業外収益		
受取利息	47	35
貸倒引当金戻入額	—	398
その他	133	96
営業外収益合計	181	530
営業外費用		
固定資産除却損	129	157
営業外費用合計	129	157
経常利益	54,774	131,364
特別利益		
負ののれん発生益	3,574	—
貸倒引当金戻入額	668	—
特別利益合計	4,242	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
特別損失合計	6,249	—
税金等調整前四半期純利益	52,767	131,364
法人税等	21,848	59,210
少数株主損益調整前四半期純利益	30,918	72,154
四半期純利益	30,918	72,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,918	72,154
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	30,918	72,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,918	72,154
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。